

「経営新概念“Zero Emission”の実現」

株式会社荏原製作所 代表取締役副会長 成願宏氏

環境問題は視点によって見方が異なる。各種の命題に対し、産業界は答えを出さなければ生き残れない。Zero Emissionとは、Emission（発散・放射・排出の意）を限りなくゼロに近づけようという構想で、これに一番早く反応したのがバイエル、デュポンなどの化学会社である。ZD運動と同じような捕らえ方をしたのだ。

日本は、前工程の排出物を次工程の投入物とする循環型のコンセプトを取り入れ、「総投入量＝総生産量」を極限の目標としている。

市場主義経済はコスト指向が高い。PETボトルの再生も、ボトルの色を統一し、金属キャップの使用を禁じるだけで十分採算にのる。環境ビジネスを従来の静脈の見方から動脈産業化し、次の資源を生むためのビジネスにする為にはある程度の規制も必要だ。

多くの国で直接の利益を生まない環境保全に金を出す余裕がなくなったが、環境の悪化は待ったなしに加速する。そこで、世界共通の明確なルールの設定、これを監視する機能の充実、ルール違反に対するペナルティーが必要になる。

環境問題も、主権国家の壁にぶつかる。国家主権をこえて環境保全を進める上で、市場経済に組み込むために環境コストを内部コスト化することが欠かせない。国家が管理してきたものを民生化し、国家は監視するだけにする。

ヨーロッパのように家庭ゴミも、民営化して完全に有料化し、代わりにゴミ処理費用分を減税すれば効果が上がる。いずれ環境ルールも国際統一される。今、厳しい基準をクリアしておけば、将来マーケットで有利な地位を占めることができる。

個人で具体的に何をすればよいのか。例えば、20年前の自家用車の排気量は1000ccが普通だったが、今では2000ccが普通だ。昔に戻れば排気量は半分になり、ハイブリッド化すればもっと減る。工場における環境関連装置も、償却年数を長くするだけで採算にのる。環境家計簿を各家庭に配布し、二酸化炭素の排出量を自分で調べる。また、エネルギー税、炭素税を世界レベルで取り入れ、排出権を売買できるようにすれば総量は規制できるだろう。

環境原理主義者は、現代機械文明を否定し、経済成長反対・開発反対を謳いあげ、発展途上国に無闇に開発を持ち込んではいならないと繰り返す。しかし、当の発展途上国で非常に評判が悪い。